

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ コロナ感染者増で「対策再強化宣言」

— 中川会長、「再度徹底を」 —

東京都などを中心に新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が再度増加していることを受け、日本医師会は7月15日、「新型コロナウイルス感染症対策再強化宣言」を発表した。中川俊男会長は同日の会見で「再度、大きな波が来そうな兆しがある」とし、「いま一度、感染対策の原点に立ち戻り、対策を再度徹底するようあらためてお願いしたい」と呼び掛けた。

流行後にさまざまな消費を促すための施策を、政府が一部前倒しで実施することについては「県境を越えた移動が発生するため、全国から心配と懸念の声が多く寄せられている。極めて慎重に対応しなくてはいけない」との見解を示した。23業種で157の感染拡大防止ガイドライン（GL）が定められているとし、対策の徹底を要請した。日医で県境をまたいで行動する際の具体的な留意点などをまとめ、国民へ注意を呼び掛ける考えも示した。

再度、政府が緊急事態宣言を発令することについては、産業界、経済界の苦境に一定の

理解を示した上で「出すべきだとは、現時点では申し上げない」と述べた。

● 新型コロナ「安心マーク」の概要を公表

日医は会見で「新型コロナウイルス感染症等感染防止対策実施医療機関安心マーク（仮称）」の概要を公表した。医療機関は日医のホームページで「医療機関等における新型コロナウイルス感染症対策チェックリスト（仮称）」を順守しているか自己点検する。順守していれば、「新型コロナ対策安心マーク」をダウンロードして院内に掲示できる。日医の会員以外でも使用することができる。概要を説明した釜菴敏常任理事は患者の受診控えが深刻化しているとし、「できるだけ早く掲示できるようにしたい」と述べた。

チェックリストの内容のほか、掲示が広告規制の対象とならないよう厚生労働省と調整を進めている。日本歯科医師会や日本薬剤師会ともマークの活用について協議している。

厚労省のアドバイザリーボードに参加している釜菴常任理事は、最近の感染状況について「一定の感染の拡大が起きていることは懸念しなければならない」と述べた。一方、「今後、どんどん感染が拡大して数が増えていく状況は何とか抑制できるのではないかと見通した。今後は抗原の迅速診断を増やしていくことが必要とし、自己負担がかかったとしても通常の保険診療として拡大していくべきだと提言した。」

【メディファクス】

■ オンライン診療、「対面原則」

— 自民・医療政策研究会 —

自民党の中堅・若手議員で構成する医療政

策研究会(武見敬三会長)は7月15日、日本医師会の中川俊男会長ら執行部を招き、医療の現状と課題を聴取した。中川会長は新型コロナウイルス感染症による病院、診療所の厳しい経営状況を報告したほか、時限的・特例的に緩和されたオンライン診療については「直ちに平時の対面診療と比較できるわけではない」として、性急な拡大に懸念を示した。これを受け参加議員からは、「対面原則というやり方を間違えないよう、支援していきたい」という趣旨の発言があったようだ。

新執行部が発足後、中川会長らが自民党議員らの会合に公式に出席するのは同日が初。中川会長は自身の日医会長就任を報告した上で、自民党支持を表明し、日医として適切に情報発信を行う方針を示した。今週にも閣議決定される「経済財政運営と改革の基本方針2020」(骨太の方針2020)に向けては、医療機関経営の深刻さについて、「来年度の予算編成を待てない」と危機感を示し、至急の追加支援を求めた。 【メディファクス】

■ 医療扶助でのオンライン資格確認

— 厚労省・検討会 —

厚生労働省の「医療扶助に関する検討会」は7月15日に初会合を開き、生活保護制度の医療扶助でのオンライン資格確認導入に向けた議論を開始した。仕組みの導入におおむね賛同する声が出た一方、オンライン資格確認に対応していない医療機関等があることを踏まえた制度設計を求める意見も出た。年内にもオンライン資格確認に関する議論を取りまとめ、年度内をめどに他の課題について

も検討する方針だ。

医療扶助でのオンライン資格確認の導入については、2023年度から運用を開始するスケジュールが示されている。年内の議論を基に、早ければ来年の通常国会に生活保護法の改正案を提出する見通し。現行では、生活保護受給者が医療を受ける場合、福祉事務所に申請して交付された医療券を医療機関に提出する。オンライン資格確認により、事務手続きの煩雑さの解消が期待されるほか、薬剤情報や特定健診情報などの活用にもつなげられる。

自治体関係の構成員を中心に、現場の声を反映することの重要性が多く指摘される中、日医の松本吉郎常任理事はオンライン資格確認を「運用の選択肢の一つと位置付け、対応できない医療機関が淘汰されることのないように柔軟な対応を」とくぎを刺した。

【メディファクス】

■ 薬剤師“ビジョン”づくり議論スタート

— 養成・資質検討会 —

厚生労働省が新設した「薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会」は7月10日、初会合を開き、薬剤師の将来需給や資質向上に関する議論をスタートさせた。今年度中にまとめる需給推計について、調査方法を9月までにまとめた上で調査に着手。今秋以降に資質向上策や薬剤師の業務などについての議論を本格化させる。来年度以降は需給調査の結果に基づく「薬剤師ビジョン」とも言える薬剤師の在り方について議論を深める方針だ。

検討する項目としては、需給調査のほか、▽薬剤師の養成▽資質向上▽今後の薬剤師の

在り方一を掲げた。「養成」では、薬剤師の業務変化や人口減少社会における学生数の減少や将来的な医療需要が減少することも踏まえる。「資質向上」では、免許取得後の研修などの取り組みを話し合う。

また、「今後の薬剤師の在り方」では、薬局、医療機関だけでなく薬剤師が今後取り組むべき業務の考え方を議論する。ICTの活用や業務の機械化などで変化する対人業務の在り方も考慮する。また、新型コロナウイルス感染症に伴う業務変化も踏まえながら、将来的な業務を考える。加えて、災害時における対応、新型コロナウイルス感染症など新たな感染症への対応なども検討する。

●需給は2045年まで推計

薬剤師需給を巡っては、調査方法の概要を示した。薬局や医療機関に従事する薬剤師の需要については、▽将来の医療需要など（処方箋枚数、病床数、在宅患者数など）▽薬剤師の業務の変化（医療需要、機械化・ICT化の影響など）▽薬剤師の勤務実態（雇用形態、年齢・性別の業務量など）—といった変動要因があると指摘。このため、過去の統計調査や医療計画・地域医療構想などのほか、薬剤師業務のタイムスタディー調査、対人業務充実やICT活用などに関する先進事例の調査、薬剤師の働き方に関する調査などを進めて状況を把握する。 【メディファクス】

■ 地域包括ケア、市区町村別データを公表

— 日医総研 —

日医総研はこのほど、「地域の医療介護提供体制の現状—市区町村別データ集（地域包

括ケア関連）一」を公表した。2015年に第1版として公表したデータ集の第5版。全国の市区町村を対象に、人口動態や医療施設、病床、医療従事者、介護施設、介護サービス職員など、地域包括ケアシステムを構成する医療介護資源について、直近のデータを使用し示した。

https://www.jmari.med.or.jp/research/research/wr_705.htmlからデータを見ることができる。 【メディファクス】

■ 流行下での「熱中症対応の手引き」公開

— 学会合同WG —

日本救急医学会など4学会が合同で設置した新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた熱中症診療に関するワーキンググループ(WG)は7月14日、医療従事者向けの「新型コロナウイルス感染症流行下における熱中症対応の手引き」を日本感染症学会のホームページに公表した。

手引は▽予防（マスク・エアコン）▽診断（臨床症状・血液検査・CT検査）▽治療（冷却法）—などのテーマに分け、Q&Aに解説を加える形式で整理した。

診断（臨床症状）の項目では、嗅覚障害や味覚障害を認める場合、同感染症を疑う根拠にはなるが、臨床症状のみから熱中症と同感染症を鑑別することは困難だとした。

手引は、同WGが6月1日付で出した国民向けの「新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた熱中症予防に関する提言」の追補という形で、医療従事者向けにまとめたもの。

【メディファクス】